

11. あとがき

平成16年10月23日17時56分頃に発生した平成16年(2004年)新潟県中越地震は、わが国において震度計により地震の震度が観測されるようになってから、初めて震度7が観測された地震である。また、同日のうちに最大震度6強の地震が2回、最大震度6弱の地震も2回(同日及び10月27日)発生するなど、活発な余震活動を伴った。

今回の地震は、わが国でも有数の地すべり多発地帯を震源域とするものであり、多数の斜面崩壊や地すべりが発生したことが特徴の一つとして挙げられる。その結果、家屋への被害に加えて、道路等のライフラインの途絶から集落が孤立するといった事態が生じた。また、斜面崩壊や地すべりにより河道閉塞が発生し、大規模な浸水被害を引き起こした。昭和59年(1984年)長野県西部地震以来、山間部を襲う規模の大きな地震は近年発生していなかったが、本地震はそのような地震の脅威を再認識させるものである。

本報告書は、まえがきでも述べられているように、主として現地調査結果に基づき、被害状況を速報的に取りまとめたものである。したがって、被害の全貌を網羅的にとらえたものではない。引き続き、国土技術政策総合研究所、土木研究所及び建築研究所では、連携の上、被害原因の精査、今後の地震防災対策への活用のための研究等を進めているところである。これらの成果については、まとまり次第、公表していく予定である。

謝辞

平成 16 年新潟県中越地震被害の現地調査及び報告書の執筆にあたり、次の機関に多大なるご協力をいただきました。

地方自治体等にあっては、新潟県庁、長岡市、小千谷市、十日町市、魚沼市、越路町、川口町、川西町の関係部局各位ならびに、新潟県中越地震下水道災害復旧支援本部の関係者各位、特殊法人および公益法人にあっては、日本道路公団、財団法人新潟県下水道公社の関係部局各位、民間企業にあっては、東日本旅客鉄道株式会社の関係部局各位、国土交通省にあっては、本省関係部局ならびに北陸地方整備局および同信濃川河川事務所、同湯沢砂防事務所、同長岡国道事務所の関係各課と事務所の関係者各位です。

ここに記して深甚なる謝意を示します。